おおさわ学園

おおさわ学園

様式6	平成29年度　おおさわ学園の評価・検証　結果報告
検証項目	（1）　人間力・社会力の育成
	○他者との適切な関係を構築する力の育成　○他者と共に自己実現を図っていく力の育成 ○地域や社会等へ貢献する力の育成　○その他
目標	キャリア・アントレプレナーシップ教育の推進
取組	A　発達段階に応じたキャリア・アントレプレナーシップ教育の学園カリキュラムの計画を実施すると同時に、おおさわ学園の児童・生徒の資質・能力向上につながるかどうか、検証を行う。

成果	課題と改善方策
総合的な学習の時間で育てたい資質・能力・態度について、学園研究会を通し、小・中の教員で共通理解をもった。特に、おおさわ学園の児童・生徒の課題であるコミュニケーション能力、発表力（プレゼンテーション能力）の育成を、キャリア・アントレプレナーシップ教育の中でも一層進める必要があることを確認した。 さらに学園研究会において、小・中で実践している総合の学習活動を、「地域学習」「アントレ教育」「生き方」「国際理解教育」の領域ごとに整理し直し、7年間（小3から中3）の流れを見直し、一覧表を作成した。これにより、さらに見通しをもった指導ができるようになった。「アントレ教育」の学習活動としては主に、小学校で『田んぼの楽校』『レッツゴー川上村』『職業について考えよう』、中学校で『おおさわっち散歩』『大好き三鷹』『絶対後悔しない京都・奈良の観光コース』を引き続き実践する。	【課題】 同じ学校の中でも、他学年の取組について理解が及んでいない場合がある。また、小学校のうちに身に付ける力について、共通理解が十分でないため、中学進学後の学習に円滑に結びつかないことがあり、中学校でも力の差を是正しきれない状況がある。キャリア学習に対し、まだ教員の意識を高める必要がある。 【改善方策】 内容系統配列一覧表をしっかりと活用することにより、学園全体で歩調をそろえ、児童・生徒をどう育成していくかということについて確認し合い、それぞれの段階で育成すべき資質・能力・態度を確実に身に付けさせるよう指導する。特にコミュニケーション能力、発表力を重点的に育てるようにする。

検証項目	（2）　学校運営について
	○小・中一貫教育校の学園組織の活性化　○小・中一貫教育校の教員間、学校間の交流の円滑化 ○小・中一貫教育校の校務、会議の効率化　○その他
目標	・児童・生徒の育成に関する課題（学力・体力・生活）について小・中連携
取組	B　学力・体力・生活関係の実態調査を行い、課題を分析し、おおさわ学園の児童・生徒に付けたい資質・能力を策定する。

成果	課題と改善方策
今年度は、学園の研究組織を5分科会に分け、その中の学力分析分科会、生活指導上の課題分析分科会、体力分析分科会において上記の3つの課題について1年を通じて分析・研究を進めた。学力面では、①目的に応じ、文章の内容を的確に押さえながら要旨を捉える力、②文章の中でポイントとなる大事な言葉や文を発見して問題を解決する力、③自分が表現しようとすることを的確に文章として書き表す力、④文章と図や資料とを関連付けて、そこから自分の考えを文章として的確に書き表す力、⑤身に付けた知識を学習や実生活に応用して活用する力に課題があることが分かった。体力面では、全児童・生徒の課題を踏まえて各学校が全体の大きな枠で課題を上げるとすれば3校で共通しているものは投力である。生活指導面では、学園の生活目標の5本柱「あじみはただ」を徹底させる。保護者の協力を得ていく。生徒・児童が主体となった取組が少ない。という課題が明確になった。 ＊「あじみはただ」あ：あいさつ　じ：時間 み：身だしなみ　は：忘れ物　ただ：正しい言葉づかい	【課題】 来年度は本学園の児童・生徒の課題を把握し、具体策の実施に一歩踏み出す年度と捉えている。平成30年度は、開園10周年記念行事も予定されており、次期指導要領実施に向けての移行措置が行われる1年目となる。三鷹市のカリキュラム改訂委員会でも小・中一貫カリキュラムの各学年の年間指導計画が策定される予定である。正しい情報を随時集め学園の指導計画に反映させていかなければならない。 【改善方策】 児童・生徒の課題については具体策を各校で実践しながら検証する。10周年記念行事の取組と学園研究を並行させながら実りあるものにするために精選を図りながら実施していく。11月の開園10周年記念式典に向け、平成29年度中から組織を立ち上げ、学園の児童・生徒が当事者意識をもって取り組めるよう見通しをもって準備を進めていく。学園研究会を精選し、教員にとって、必要な内容を選んで実施する。

検証項目	**（３）　小・中一貫教育校としての教育活動**
	○小・中学校間相互乗り入れ授業　○小学校相互、小・中学校間の児童・生徒の交流活動 ○小・中学校教員の合同授業研究等の学園研究会 ○キャリア教育及びそれに基づく小・中の系統性と連続性を明確にした授業実践、授業改善の状況　○その他
目標	交流活動の充実
取組	C　児童・生徒のコミュニケーション力、自己有用感につながる交流活動の充実を図る。

成果	課題と改善方策
今年度も１学期に中学３年生と小学4.5年生の俳句作り、２学期末には、中学1,2年生と小学校全学年の授業補助や休み時間の交流を行い、小・中学校ともに肯定的な回答や満足度が約80%で高い評価を受けた。 授業補助や休み時間の交流は２年目となり、経験した小・中学生が継続して参加できることを楽しみにする様子も見られた。中学生が出身小学校の教職員に成長した姿を見せる絶好の機会でもあり自己有用感もさらに高まったと思われる。	【課題】 コミュニケーションに課題のある児童・生徒がある一定数存在する。彼らの苦手意識を軽減するための手立てを共有しハードル下げて自信をもってかかわれるようにしていきたい。 活動内容によっては、ねらいの達成が難しいものも見られた。 来年度は、10周年記念行事があるため事前の調整や打ち合わせの時間が不足することが懸念される。 【改善方策】 交流活動の質をあげるために小・中学校の教員同士での事前の打ち合わせを十分に生かすとともに個別に配慮が必要な児童・生徒については情報交換を行う。 ふれあいタイムを来年度については、中学1,2年生と小学校全学年の授業補助や休み時間の交流１回のみとして内容の充実を図る。

検証項目		**（４）　児童・生徒の学力・健全育成**
		○　児童・生徒の学習意欲　　○　各学年での児童・生徒の学習内容の定着状況（習得、活用、探究） ○　小学校と中学校の評価の一貫性　　○　不登校、学校不適応等に関わる児童・生徒の指導・支援
目標	学力	・確かな「学び」を育む
	健全	児童・生徒会の連携と心の教育の充実
取組	学力	D　「特別な教科・道徳」の実施に向けて、「考え議論する道徳」「問題解決的な学習」「体験的学習」等、主体的で深い学びを取り入れた授業改善を行う。
	健全	E　児童・生徒会を中心に「いじめ」問題等、主体性をもった取組を推進し、学園で共有する。

成果	課題と改善方策
学力	**学力**
「特別な教科　道徳」の実施に向けた授業改善に取り組み、「考え議論する道徳」についての関心が大いに高まった。９割の保護者が道徳の授業に満足していると答えている。また、道徳の授業が楽しいと答える児童も増えてきている。道徳の授業改善の取組によって、他の教科の授業に対しても、主体的で深い学びを取り入れた授業を心がけるようになってきた。それに伴い、すすんで学習に取り組む児童・生徒の割合も増えてきた。 また、小・中一貫カリキュラム改訂の向けて、おおさわ学園の児童・生徒の学力分析を行い、共通の課題を明らかにすることができた。	【課題】学力分析の結果、以下の課題が明らかになった。①目的に応じ、文章の要旨を捉える力。②文章の中で大事な言葉等から問題解決する力。③表現したいことを的確に書き表す力。④資料等を関連付けて、自分の考えを的確に書き表す力。⑤身に付けた知識を応用して活用する力。 【改善方策】「読み取る」「書き表す」活動を重視する。小学校では、各経・領域での「読み取り」と「書く」活動を重視して、系統立てて、多くの場面で実践する。中学校では、小学校で育んだ基礎的な力を基にして、資料から読み取って内容や、自分の考え・意見を正しく表現して書き表すような学習活動を、各教科を中心に多く取り入れるよう工夫していく。
健全育成	**健全育成**
「学校いじめ防止基本方針」に基づいて、全教職員で組織的に取り組むことができた。保護者の約９割がその取組に満足している。未然防止の取組もあり、新規の発生率もほぼゼロに近づくとともに、発生後の解消率も高い。 また、小・中一貫カリキュラム改訂に向けて、おおさわ学園の児童・生徒の生活指導上の共通の課題を明らかにして、共通理解を図ることができた。	【課題】 学園共通の課題として、①学園の生活目標五本柱「あいさつ・時間・整理整頓・忘れ物・言葉づかい」の周知・徹底、②家庭・保護者の協力強化、③児童・生徒の主体的な取組の推進等が明らかになった。 【改善方策】 生活指導の五本柱を「あ・じ・み・わ・ただ」を合言葉に、発達段階に応じて、児童・生徒が主体となって取り組める話し合いや活動の場を設けて取り組んでいく。

検証項目	（5）コミュニティ・スクールの運営
	○　コミュニティ・スクール委員会の組織・運営　　○　保護者、地域住民の学校運営への参画の状況 ○　学校と保護者、地域住民との連携・交流　　○　その他
目標	コミュニティ・スクール（CS)の共有"
取組	「学校を中核として地域が子どもを育てていく」という CS の理念を学校、保護者、地域で共有できるように広報活動を活発にしていく。

成果	課題と改善方策
今年度、CS 委員会は、意見交換の機会を多く設けた。6 月に「学校経営計画」から委員が理解しづらい「キャリア・ｱﾝﾄﾚ教育」について研修した。11 月に学園研究の経過報告や学園アンケート結果などを受けて、委員の学校・学園理解を進め、関係者評価につなげることが出来た。また、8 月に CS 委員と教員の懇談会を設けたことで、教員の CS についての理解が以前より深まった。 広報活動としては、カラー版の CS だよりが定着し、保護者・地域へ配布するほか、各校の CS コーナーで掲示している。各校の便りやおおさわ学園通信でも、委員会の活動を欠かさず紹介している。新しい取組として、地域行事で学園のブースを設けた。また、各校、学園の HP とのリンクをわかりやすく設定し直した。 サポート事務局がよく機能し、多くの保護者がサポート隊として関わっている。委員と教員の懇談会から挙がった内容を受けて、委員会全体で、学校が必要としている「地域人財」を紹介する活動ができたことや、恒例の漢検・数検を学校外の地域施設（コミセン）で実施し、地域との関わりがさらに広がった。	【課題】 CS について理解している保護者とそうでない保護者との差が大きい。学園アンケートで CS の理解について問う項目の保護者の肯定率が、ぜんねんどから 10 ポイント近く下がった。その理由としては、「質問の仕方が変わったこと」「配布物での PR に限界がある事」「声や力が活かされている実感」「具体的なイメージ」の不足などが回答に影響した可能性が考えられる。 【改善方策】 学校公開や行事、保護者会など通常の活動の中で、子ども達の教育活動には、家庭・地域の支えが必要なこと、地域の方や団体の取組が大切なことを伝え、家庭・地域が関わっていくことがコミュニティ・スクール（CS）なのだと理解してもらう工夫が必要である。そのために、教員の CS 理解をさらに進めることを重点に置く。CS 委員会は協議の流れをわかりやすく示し、無理のない年間計画や運営の手引き（マニュアル）を作成する。実働部分を集約し、現在の部会組織の下部組織を立ち上げる等、新役員への引き継ぎがスムーズに行えるような手立てを策定する。

平成 29 年度　おおさわ学園の評価・検証結果のまとめ	
（1）から（5）の検証結果を踏まえて	1　「小中一貫教育」及び「コミュニティ・スクール」の取組において特によい成果が得られたこと
	「小・中一貫教育」ー「児童・生徒の育成に関する課題について」ーおおさわ学園の児童・生徒にこれからの時代を生きぬく力としてつけるべき資質・能力に関し、学力・体力・生活面からの分析・研究を進めた。その結果、学力面では「読み解く力」「書き表す力」体力面では特に投力」、生活面では学園の「5 目標の徹底」となり、次年度への方向性を明らかにできた。学習指導要領の骨子にも通じる面もあり、次年度の具体的な取組につながった。 「コミュニティ・スクール」ー「CS の理念の共有」ー学園研究で明らかになった児童・生徒の課題について CS 委員会で報告、意見交換した。さらにその内容を CS だよりで広報することで、地域・保護者とも共有し、課題解決のために協力を呼びかける道筋をつけることが出来た。学園アンケートの結果は、質問の形を変えた関係で、10 ポイントほど下がったが、CS の存在を身近に感じ、活動に関わる人たちの人数も確実に増えて、CS の理念を共有する点においては成果が上がったと言える。
	2　今年度に明らかになった課題のうち、特に次年度の重点とすること
	「小・中一貫教育」ー「児童・生徒に付けるべき資質・能力」ー「主体的・対話的で深い学び」の視点から１、学力は全教科で「読み解く力」「書き表す力」をつける。体力面では「投力」を意識しながら体力の向上を図る。生活面では、学園の「５目標」について取り組む。 「コミュニティ・スクール」ー保護者や地域の CS の理念を共有するために、教職員の CS 理解を進めていく。おおさわ学園開園 10 周年を迎え、CS 委員会を持続可能で発展的な組織にするための取組を行う。
	3　「2」の重点課題を解決するための改善策
	「小・中一貫教育」①「児童・生徒に付けるべき資質・能力」ー１、学力は国語を中心に全教科で「読み解く力」「書き表す力」をつけるための授業改善を各学校で行う。体力面では、乗り入れ授業を通し、「投力」を中心に計画を立てる。生活面では、児童・生徒会を中心に主体的に学園の「５目標」について取り組み、全体を学園の小・中一貫カリキュラム年間指導計画作成に反映させていく。 「コミュニティ・スクール」ーCS 委員と教職員の交流をすすめる。CS 委員会は協議の流れをわかりやすく示し、無理のない年間計画や運営の手引き（マニュアル）を作成する。実働部分を集約し、現在の部会組織の下部組織を立ち上げる等、新役員への引き継ぎがスムーズに行えるような手立てを策定する。